
平成23年度 吉備中央町 財務書類

— 財務書類 4 表の解説 —

平成25年7月

1. はじめに

吉備中央町では、平成21年度から町の財政状況を町民皆様に知っていただくために、予算・決算書に加え公会計制度に基づく財務書類を公表しています。

財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書のいわゆる財務4表から構成されており、4つの表は3ページの財務書類4表の相互関係のとおりとなります。

公会計は行政が持っている資産、負債がどういう状況にあるかを明確にし、歳入、歳出という現金の動きだけでなく、企業会計の視点でフロー（損益）とストック（資産負債）の全体状況を明らかにし、行政が一定額以上出資する外郭団体まで含めて行政サービスを提供している事業体の全体像を把握する必要があるため作成するものです。

これまでの現金主義の予算・決算書と合わせ、発生主義取引を加えて財務書類を作成することにより、総合的な財務情報を公表させていただきます。

現段階の公会計は予算・決算書を補完するものとなっておりますが、将来的には民間企業で長年培われた経営分析のノウハウを町も取り入れ、比較しながら財政運営に活用したいと考えます。

なお、公会計の財務4表の作成に当たっては、公認会計士事務所の助言をいただきながら「基準モデル」を基本に、経済的負担が少なく効率的に財務諸表ができる「新地方公会計制度研究会報告書」（総務省）に基づく簡便作成法（決算組替法）を使っております。

※ 基準モデル＝企業会計の考え方と会計実務を取り入れ、現金主義で会計処理された歳入歳出データを発生主義に基づき複式仕訳を行います。また、保有するすべての資産を時価により評価します。

2、財務書類4表とは

① 貸借対照表(BS)について

貸借対照表は、各年度末(3月31日)における資産や負債の情報を示します。

現金主義会計である現在の決算書では、その会計年度にどのような収入があり、何にいくら使ったのかという資金の流れが中心のため、どれだけの資産や負債があるのかなどのストックに関する情報がわかりにくいものになっています。

そのため、発生主義会計を導入して、これまでに取得した土地や建物など資産状況とその資産を形成するためにどのような財源が使われたのか明らかにする書類です。

借 方	貸 方
資 産 例えば、道路、学校、基金など	負 債 例えば、地方債等で、将来世代に負担していただく金額です。
	純 資 産 例えば、町税、国県補助金等で、これまでの世代により負担された金額です。

② 行政コスト計算書(PL)について

資産形成につながらない行政活動に伴う費用(コスト)とその受益者負担額等を示します。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるもので、現役世代が費消したコストの明細です。つまり、行政サービスを提供するために要したコストに対し、その受益者負担額である使用料・手数料や分担金・負担金等の収入を明らかにする書類です。

③ 純資産変動計算書(NWM)について

当該年度における純資産の変動を示します。

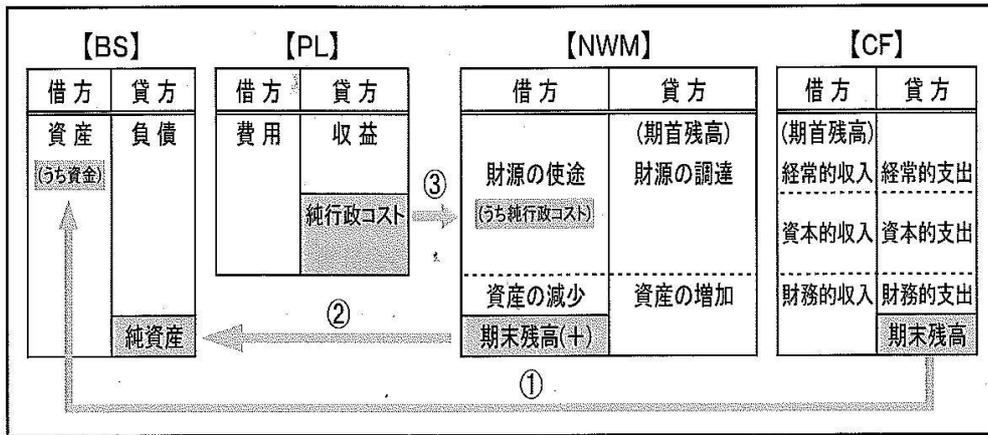
純資産変動計算書は、税金、補助金等の財源が、どう賄われたのか、また、現役世代と将来世代に対する財源の配分(資源配分、所得再分配等)の状況を表した書類です。この純資産の変動がマイナスになれば、貸借対照表の純資産が減少し将来の負担を増やしたことになります。プラスになれば、将来世代に資産を残したことになります。現役世代の明細が、行政コスト計算書です。

④ 資金収支計算書(CF)について

当該年度における資金の支出と収入を示します。

資金収支計算書は、資金の流れを表し、経常的収支の部(経常的な行政活動による資金収支)、資本的収支の部(公共資産整備と基金積み立てに係る支出とその財源の収入)、財務的収支の部(地方債の発行収入とその償還及び公債利息支出)の3つに区分されます。

財務書類4表の相互関係



(総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」より抜粋)

連結対象とした会計の範囲

連結

単体

普通会計[4会計]

金等貸付事業特別会計

一般会計、育英資金特別会計、診療所特別会計、住宅新築資

特別会計[7会計]

国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道特別会計、下水道特別会計、簡易水道特別会計

外郭団体[4会計]

岡山県広域水道企業団、高梁地域事務組合（農業共済事業会計）、(財)吉備中央農業公社、(有)加茂川ふるさと交流プラザ

※ 単体とは、普通会計に特別会計を含めたもので、連結とは、単体に外郭団体を含めたものです。
 なお、外郭団体のうち第三セクターについては、町の出資比率が30%以上の団体を対象としています。

Ⅱ 平成23年度 財務書類

(1) 貸借対照表(バランスシート)

平成24年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,616	9%	8,242	10%	7,955	8%	(1)流動負債	1,482	2%	1,894	2%	2,125	2%
①資金	729	1%	1,133	1%	1,457	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,290	2%	1,685	2%	1,802	2%
②債権	183	0%	272	0%	371	0%	②短期借入金	41	0%	41	0%	89	0%
(控除)貸倒引当金	-1	0%	-4	0%	-4	0%	③その他	151	0%	168	0%	233	0%
③有価証券	0	0%	0	0%	1	0%	(2)非流動(固定)負債	12,921	18%	16,953	20%	19,086	20%
④投資等	5,706	8%	6,841	8%	6,131	7%	①公債	11,390	16%	15,423	18%	17,259	18%
(2)非金融(公共)資産	64,995	91%	78,160	90%	85,759	92%	②借入金	0	0%	0	0%	189	0%
①事業用資産	17,733	25%	18,177	21%	22,388	24%	③引当金	1,514	2%	1,514	2%	1,621	2%
②インフラ資産	47,261	66%	59,982	69%	63,371	68%	④その他	16	0%	16	0%	17	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	14,403	20%	18,847	22%	21,211	23%
							純資産の部						
							純資産の部合計	57,208	80%	67,554	78%	72,503	77%
資産の部合計	71,611	100%	86,402	100%	93,714	100%	負債・純資産の部合計	71,611	100%	86,402	100%	93,714	100%

住民一人当たり

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	559 万円	675 万円	732 万円	負債	113 万円	147 万円	166 万円
				純資産	447 万円	528 万円	566 万円

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに吉備中央町では、普通会計ベースで716億円、単体ベースで864億円、連結ベースで937億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である、572億円(普通会計)、675億円(単体)、725億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である144億円(普通会計)、188億円(単体)、212億円(連結)について、これからの世代が負担していくことになります。

※平成24年3月31日の吉備中央町の人口： 12,800 人

(2) 行政コスト計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	7,748	100%	10,747	100%	11,222	100%
① 人件費	1,583	20%	1,715	16%	1,882	17%
② 物件費	1,651	21%	1,910	18%	2,071	18%
③ 経費	771	10%	951	9%	1,103	10%
④ 業務関連費用	226	3%	333	3%	389	3%
⑤ 移転支出	3,518	45%	5,838	54%	5,777	51%
他会計への移転支出	965	12%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	493	6%	384	4%	283	3%
社会保障関係費等移転支出(P13)	508	7%	3,872	36%	3,872	35%
その他の移転支出	1,552	20%	1,582	15%	1,622	14%
2 経常収益 計	258	3%	692	6%	1,205	11%
① 業務収益	138	2%	566	5%	1,078	10%
② 業務関連収益	120	2%	126	1%	127	1%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	7,490	97%	10,055	94%	10,017	89%

住民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	61 万円	84 万円	88 万円
2 経常収益 計	2 万円	5 万円	9 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	59 万円	79 万円	78 万円

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売払収入、雑入など

概要

平成23年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで77億円、単体ベースで107億円、連結ベースで112億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として住民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで3億円、単体ベースで7億円、連結ベースでは12億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで75億円、単体ベースで101億円、連結ベースで100億円で、この不足分は町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金で賅っています。

(3) 純資産変動計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日)

純資産(これまでの世代が負担して蓄積された資産)が平成23年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

(単位: 百万円)

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	58,184	100%	68,405	100%	73,501	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達-1使途)	478	1%	964	1%	1,078	1%
1 財源の使途	9,981	17%	13,014	19%	13,098	18%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	7,490	13%	10,055	15%	10,017	14%
(2) 固定資産形成への財源措置	190	0%	256	0%	278	0%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	566	1%	566	1%	566	1%
(4) その他の財源の使途	1,734	3%	2,137	3%	2,237	3%
2 財源の調達	10,459	18%	13,978	21%	14,176	20%
(1) 税収・社会保険料	1,521	3%	2,132	3%	2,132	3%
(2) 補助金等の移転収入	6,346	11%	8,827	13%	8,853	12%
(3) その他の財源の調達	2,592	5%	3,019	4%	3,191	4%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	-1,413	-2%	-1,773	-3%	-1,938	-3%
1 固定資産の変動	-1,907	-3%	-2,265	-3%	-2,428	-3%
2 長期金融資産の変動	517	1%	514	1%	512	1%
3 評価・換算差額等の変動	-22	0%	-22	0%	-22	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	-41	0%	-41	0%	-138	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	-41	0%	-41	0%	-138	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	-976	-2%	-851	-1%	-999	-1%
III 当期末残高=(I+II)	57,208	100%	67,554	100%	72,503	100%

※四捨五入したため一致しない部分があります。

項目の説明

(イ) 財源の変動: 行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使途: 町税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置: 純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置: 固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置: 基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使途: インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達: 財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料: 町税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入: 国・県補助金など
- (3) その他の財源調達: 貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動: 財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動: 公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動: 基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動: 固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動: 財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動: 本町以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成23年度は、普通会計ベースで10億円、単体ベースで9億円、連結ベースで10億円の純資産が減少しています。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで5億円、単体ベースで10億円、連結ベースで11億円増加していますが、これは、将来世代に対する財源の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで14億円、単体ベースで18億円、連結ベースで19億円減少していますが、これは、長期金融資産の増加額に比べて、固定資産の変動が大きく減少していることが主な要因です。

(4) 資金収支計算書 (平成23年4月1日から平成24年3月31日)

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

(単位:百万円)

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	1,311	1,955	2,146
①経常的支出	6,819	9,703	10,041
②経常的収入	8,130	11,658	12,187
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	-700	-763	-782
①資本的支出	756	822	844
②資本的収入	56	59	61
基礎的財政収支(イ+ロ)	610	1,192	1,364
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	-741	-1,256	-1,411
①財務的支出(注)	1,480	1,995	2,262
②財務的収入	739	739	851
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	-130	-64	-47
2 期首資金残高	860	1,197	1,508
3 経費負担割合変更に伴う差額	0	0	-4
4 期末資金残高(1+2+3)	729	1,133	1,457
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	211	304	356

概要

当期資金収支は、普通会計ベースで1.3億円、単体ベースで0.6億円、連結ベースで0.5億円の資金が減少しており、期末資金残高は、普通会計ベースで7億円、単体ベースで11億円、連結ベースで15億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで6億円、単体ベースで12億円、連結ベースで14億円でした。

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			6,616,332,722	F=D+E
資金			729,194,855	E
金融資産(資金を除く)			5,887,137,867	D=A+B+C
債権		181,312,752		A
税等未収金	68,089,455			
未収金	2,583,394			
貸付金	111,940,541			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-1,300,638			
有価証券		0		B
投資等		5,705,825,115		C
出資金	64,500,500			
基金・積立金	2,779,591,340			
財政調整基金	1,621,547,290			
減債基金	33,477,324			
その他の基金・積立金	1,124,566,726			
その他の投資		2,861,733,275		
2. 非金融資産			64,994,610,505	M=J+K+L
事業用資産			17,733,241,599	J=G+H+I
有形固定資産		17,733,241,599		G
土地	3,398,489,115			
立木竹	429,831,100			
建物	12,209,190,082			
工作物	1,654,380,814			
機械器具	12,707,184			
物品	15,465,047			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	13,178,256			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		0		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0		I
インフラ資産			47,261,368,907	K
公共用財産用地	2,980,127,148			
公共用財産施設	44,281,241,759			
その他の公共用財産	0			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			71,610,943,227	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			1,482,388,185	O
未払金及び未払費用		0		
前受金及び前受収益		0		
引当金		87,639,529		
賞与引当金	87,639,529			
預り金(保管金等)		58,421,411		
公債(短期)		1,290,184,247		
短期借入金		40,856,794		
その他の流動負債		5,286,204		
2. 非流動負債			12,920,583,025	P
公債		11,390,485,413		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,514,239,000		
退職給付引当金	1,514,239,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		15,858,612		
負債合計			14,402,971,210	Q=O+P

【純資産の部】

財源		2,084,226,068		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-4,841,067,193		S
税収	843,012,525			
社会保険料	0			
移転収入	192,770,315			
公債等	122,401,910			
その他の財源の調達	-6,063,297,337			
評価・換算差額等	64,045,394			
その他の純資産		59,964,813,142		T
開始時未分析残高	60,006,098,033			
その他純資産	-41,284,891			
純資産合計			57,207,972,017	U=R+S+T
負債・純資産合計			71,610,943,227	V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		4,230,331,901	E=A+B+C+D
①人件費	1,582,803,913		A
議員歳費	40,693,808		
職員給料	894,867,604		
賞与引当金繰入	87,639,529		
退職給付費用	61,779,330		
その他の人件費	497,823,642		
②物件費	1,650,560,461		B
消耗品費	205,826,657		
維持補修費	529,894,751		
減価償却費	789,286,261		
その他の物件費	125,552,792		
③経費	770,836,961		C
業務費	16,083,545		
委託費	581,018,842		
貸倒引当金繰入	2,056,057		
その他の経費	171,678,517		
④業務関連費用	226,130,566		D
公債費(利払分)	209,565,525		
借入金支払利息	1,060,390		
資産売却損	12,998,895		
その他の業務関連費用	2,505,756		
2. 移転支出		3,518,084,354	F
①他会計への移転支出	965,065,090		
②補助金等移転支出	493,281,191		
③社会保障関係費等移転支出	508,067,502		
④その他の移転支出	1,551,670,571		
経常費用合計(総行政コスト)		7,748,416,255	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		258,033,546	J=H+I
①業務収益	138,352,991		H
自己収入	138,352,991		
その他の業務収益	0		
②業務関連収益	119,680,555		I
受取利息等	3,227,926		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	116,452,629		
経常収益合計		258,033,546	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-7,490,382,709 L=K-G

 NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		純資産合計		
	財源剰余	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		その他の純資産	
前期末残高			1,606,198,370	822,669,360	0	94,693,718	50,243,176	-4,482,430,188	86,353,944	-3,428,270,000	60,006,098,033	0	60,006,098,033	58,184,026,403
当期変動額														
I. 財源変動の部														
1. 財源の使途														
①純経常費用への財源措置	7,490,382,709	0	7,490,382,709	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,490,382,709
②固定資産形成への財源措置	118,219,762	72,158,734	190,378,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	190,378,496
事業用資産形成への財源措置	46,140,760	51,061,736	97,211,496	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	97,211,496
インフラ資産形成への財源措置	72,070,002	21,096,988	93,167,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	93,167,000
③長期金融資産形成への財源措置	565,841,133	0	565,841,133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	565,841,133
④その他の財源の使途	1,734,032,296	0	1,734,032,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,734,032,296
直接資本減耗	1,734,032,296	0	1,734,032,296	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,734,032,296
その他財源措置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. 財源の調達														
①税金	1,520,553,332	0	1,520,553,332	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,520,553,332
②社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③移転収入	6,346,025,584	0	6,346,025,584	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,346,025,584
他会計からの移転収入	309,443	0	309,443	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	309,443
補助金等移転収入	6,286,360,380	0	6,286,360,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,286,360,380
国庫支出金	5,437,506,379	0	5,437,506,379	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,437,506,379
都道府県等支出金	848,854,001	0	848,854,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	848,854,001
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	59,355,761	0	59,355,761	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59,355,761
④その他の財源の調達	2,592,083,416	0	2,592,083,416	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,592,083,416
固定資産売却収入(元本分)	19,834,105	0	19,834,105	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,834,105
長期金融資産償還収入(元本分)	48,930,754	0	48,930,754	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	48,930,754
その他財源調達	2,523,318,557	0	2,523,318,557	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,523,318,557
II. 資産形成充当財源変動の部														
1. 固定資産の取崩														
①固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,543,792,662	0	2,543,792,662	0	0	0	2,543,792,662
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	2,523,318,557	0	2,523,318,557	0	0	0	2,523,318,557
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	20,474,105	0	20,474,105	0	0	0	20,474,105
②固定資産の増加	0	0	0	20,143,165	98,076,597	72,158,734	446,015,144	0	636,393,640	0	0	0	0	636,393,640
固定資産形成	0	0	0	20,143,165	98,076,597	72,158,734	0	190,378,496	0	0	0	0	0	190,378,496
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	446,015,144	0	446,015,144	0	0	0	0	446,015,144
2. 長期金融資産の取崩														
①長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	516,910,379	0	516,910,379	0	0	0	516,910,379
②長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	565,841,133	0	565,841,133	0	0	0	565,841,133
3. 評価・換算差額等の取崩														
①評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	291,482,531	291,482,531	0	0	0	0	291,482,531
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	291,482,531	291,482,531	0	0	0	0	291,482,531
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
②評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	269,173,981	269,173,981	0	0	0	0	269,173,981
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	269,173,981	269,173,981	0	0	0	0	269,173,981
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部														
1. 開始時未分析残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2. その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-51,347,930	10,063,039	-41,284,891	-41,284,891
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,347,930	0	51,347,930	51,347,930
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,063,039	10,063,039	10,063,039
当期変動額合計	550,186,432	-72,158,734	478,027,698	20,143,165	98,076,597	72,158,734	-1,580,867,139	-22,308,550	-1,412,797,193	-51,347,930	10,063,039	-41,284,891	-976,054,398	
当期末残高	0	0	2,084,226,068	843,012,525	0	192,770,315	122,401,910	-6,063,297,337	64,045,394	-4,841,067,183	59,954,750,103	10,063,039	59,964,813,142	57,207,972,017

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			6,819,032,784 C=A+B
① 経常業務費用支出	3,300,948,430 A		
人件費支出	1,668,387,570		
物件費支出	861,274,200		
経費支出	768,780,904		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	2,505,756		
② 移転支出	3,518,084,354 B		
他会計への移転支出	965,065,090		
補助金等移転支出	493,281,191		
社会保障関係費等移転支出	508,067,502		
その他の移転支出	1,551,670,571		
2. 経常的収入			8,129,839,951 H=D+E+F+G
① 租税収入	1,524,326,222 D		
② 社会保険料収入	0 E		
③ 経常業務収益収入	259,488,145 F		
経常収益収入	138,129,122		
業務関連収益収入	121,359,023		
④ 移転収入	6,346,025,584 G		
他会計からの移転収入	309,443		
補助金等移転収入	6,286,360,380		
その他の移転収入	59,355,761		
経常的収支			<u>1,310,807,167</u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			756,219,629 M=J+K+L
① 固定資産形成支出	190,378,496 J		
② 長期金融資産形成支出	565,841,133 K		
③ その他の資本形成支出	0 L		
2. 資本的収入			55,765,964 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	6,835,210 N		
② 長期金融資産償還収入	48,930,754 O		
③ その他の資本処分収入	0 P		
資本的収支			<u>-700,453,665</u> R=Q-M
基礎的財政収支			<u>610,353,502</u> S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,479,749,448 V=T+U
① 支払利息支出	210,625,915 T		
公債費(利払分)支出	209,565,525		
借入金支払利息支出	1,060,390		
② 元本償還支出	1,269,123,533 U		
公債費(元本分)支出	1,265,871,825		
公債(短期)元本償還支出	1,265,871,825		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,251,708		
短期借入金元本償還支出	3,251,708		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入			738,999,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入	738,999,000 W		
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	738,999,000		
② 借入金収入	0 X		
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	0 Y		
財務的収支			<u>-740,750,448</u> AA=Z-V
当期資金収支額			<u>-130,396,946</u> AB=S+AA
期首資金残高			859,591,801 AC
期末資金残高			<u>729,194,855</u> AD=AB+AC

BSへ

【単体】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産			8,242,005,485	F=D+E
資金			1,132,889,485	E
金融資産(資金を除く)			7,109,116,000	D=A+B+C
債権		267,671,171		A
税等未収金	142,194,433			
未収金	17,345,231			
貸付金	112,190,585			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	-4,059,078			
有価証券		0		B
投資等		6,841,444,829		C
出資金	864,500,500			
基金・積立金	3,115,211,054			
財政調整基金	1,900,672,236			
減債基金	33,477,324			
その他の基金・積立金	1,181,061,494			
その他の投資	2,861,733,275			
2. 非金融資産			78,159,539,942	M=J+K+L
事業用資産			18,177,324,473	J=G+H+I
有形固定資産		17,733,241,599		G
土地	3,398,489,115			
立木竹	429,831,100			
建物	12,209,190,082			
工作物	1,654,380,814			
機械器具	12,707,184			
物品	15,465,047			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	13,178,256			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		443,091,549		H
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	0			
その他の無形固定資産	443,091,549			
棚卸資産		991,325		I
インフラ資産			59,982,215,470	K
公共用財産用地	2,983,555,227			
公共用財産施設	56,417,984,949			
その他の公共用財産	476,936,294			
公共用財産建設仮勘定	103,739,000			
繰延資産			0	L
資産合計			86,401,545,427	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債			1,894,085,429	O
未払金及び未払費用		10,757,468		
前受金及び前受収益		0		
引当金		94,017,376		
賞与引当金	94,017,376			
預り金(保管金等)		58,421,411		
公債(短期)		1,684,746,176		
短期借入金		40,856,794		
その他の流動負債		5,286,204		
2. 非流動負債			16,953,342,382	P
公債		15,423,244,770		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,514,239,000		
退職給付引当金	1,514,239,000			
その他の引当金	0			
その他の非流動負債		15,858,612		
負債合計			18,847,427,811	Q=O+P

【純資産の部】

財源		3,769,152,645		R
資産形成充当財源(調達源泉別)		-5,757,389,247		S
税収	843,012,525			
社会保険料	0			
移転収入	415,436,065			
公債等	122,401,910			
その他の財源の調達	-7,202,285,141			
評価・換算差額等	64,045,394			
その他の純資産		69,542,354,218		T
開始時未分析残高	69,632,617,452			
その他純資産	-90,263,234			
純資産合計			67,554,117,616	U=R+S+T
負債・純資産合計			86,401,545,427	V=Q+U

【単体】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		<u>4,908,826,293</u>	E=A+B+C+D
①人件費	<u>1,714,730,778</u>	A	
議員歳費	40,693,808		
職員給料	988,586,596		
賞与引当金繰入	92,009,923		
退職給付費用	61,779,330		
その他の人件費	531,661,121		
②物件費	<u>1,910,311,690</u>	B	
消耗品費	219,188,011		
維持補修費	588,107,605		
減価償却費	809,452,361		
その他の物件費	293,563,713		
③経費	<u>950,553,276</u>	C	
業務費	16,160,182		
委託費	683,969,705		
貸倒引当金繰入	2,966,148		
その他の経費	247,457,241		
④業務関連費用	<u>333,230,549</u>	D	
公債費(利払分)	303,373,045		
借入金支払利息	1,060,390		
資産売却損	12,998,895		
その他の業務関連費用	15,798,219		
2. 移転支出		<u>5,837,895,771</u>	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	383,501,191		
③社会保障関係費等移転支出	3,872,132,859		
④その他の移転支出	1,582,261,721		
経常費用合計(総行政コスト)		<u><u>10,746,722,064</u></u>	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		<u>692,137,387</u>	J=H+I
①業務収益	<u>565,903,288</u>	H	
自己収入	563,881,182		
その他の業務収益	2,022,106		
②業務関連収益	<u>126,234,099</u>	I	
受取利息等	3,639,561		
資産売却益	0		
その他の業務関連外収益	122,594,538		
経常収益合計		<u><u>692,137,387</u></u>	K=J

純経常費用(純行政コスト)

-10,054,584,677 L=K-G

➡ NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高		
前期末残高			2,805,258,307	822,869,360	0	287,651,818	50,243,176	-5,231,331,921	86,353,944	-3,984,213,623	69,683,965,382	-100,326,273	68,404,683,793
当期変動額													
I. 財源変動の部	1,036,053,072	-72,158,734	963,894,338										963,894,338
1. 財源の使途	12,942,038,265	72,158,734	13,014,196,999										13,014,196,999
① 経常費用への財源措置	10,054,584,677	0	10,054,584,677										10,054,584,677
② 固定資産形成への財源措置	184,208,312	72,158,734	256,367,046										256,367,046
事業用資産形成への財源措置	46,149,760	51,061,736	97,211,496										97,211,496
インフラ資産形成への財源措置	138,058,552	21,096,998	159,155,550										159,155,550
③ 長期金融資産形成への財源措置	566,091,177	0	566,091,177										566,091,177
④ その他の財源の使途	2,137,154,099	0	2,137,154,099										2,137,154,099
直接資本減耗	2,137,154,099	0	2,137,154,099										2,137,154,099
その他財源措置	0	0	0										0
2. 財源の調達	13,978,091,337		13,978,091,337										13,978,091,337
① 税金	1,520,553,332		1,520,553,332										1,520,553,332
② 社会保険料	611,705,290		611,705,290										611,705,290
③ 移転収入	8,827,299,971		8,827,299,971										8,827,299,971
他会計からの移転収入	0		0										0
補助金等移転収入	7,548,471,510		7,548,471,510										7,548,471,510
国庫支出金	6,364,356,509		6,364,356,509										6,364,356,509
都道府県等支出金	1,184,115,001		1,184,115,001										1,184,115,001
市町村等支出金	0		0										0
その他の移転収入	1,278,828,461		1,278,828,461										1,278,828,461
④ その他の財源の調達	3,018,532,744		3,018,532,744										3,018,532,744
固定資産売却収入(元本分)	19,834,105		19,834,105										19,834,105
長期金融資産償還収入(元本分)	52,249,892		52,249,892										52,249,892
その他財源調達	2,946,448,747		2,946,448,747										2,946,448,747
II. 資産形成充当財源変動の部				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-1,970,953,220	-22,308,550	-1,773,175,624			-1,773,175,624
1. 固定資産の変動				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-2,484,794,505	0	-2,264,708,359			-2,264,708,359
① 固定資産の減少				0	0	0	0	2,967,892,670	0	2,967,892,670			2,967,892,670
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	2,946,606,460	0	2,946,606,460			2,946,606,460
除売却相当額				0	0	0	0	21,286,210	0	21,286,210			21,286,210
② 固定資産の増加				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	483,098,165	703,184,311	703,184,311			703,184,311
固定資産形成				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	36,280,900	256,367,046	256,367,046			256,367,046
無償所管換等				0	0	0	0	446,817,265	446,817,265	446,817,265			446,817,265
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	513,841,285	0	513,841,285			513,841,285
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	52,249,892	0	52,249,892			52,249,892
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	566,091,177	566,091,177	566,091,177			566,091,177
3. 評価・換算差額等の変動									-22,308,550	-22,308,550			-22,308,550
① 評価・換算差額等の減少									291,482,531	291,482,531			291,482,531
再評価損									291,482,531	291,482,531			291,482,531
その他評価額等減少									0	0			0
② 評価・換算差額等の増加									269,173,981	269,173,981			269,173,981
再評価益									269,173,981	269,173,981			269,173,981
その他評価額等増加									0	0			0
III. その他の純資産変動の部											-51,347,930	10,063,039	-41,284,891
1. 開始時未分析残高											0		0
2. その他純資産の変動											10,063,039	-41,284,891	-41,284,891
その他純資産の減少											0	51,347,930	51,347,930
その他純資産の増加											10,063,039	-10,063,039	0
当期変動額合計	1,036,053,072	-72,158,734	963,894,338	20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-1,970,953,220	-22,308,550	-1,773,175,624	-51,347,930	10,063,039	-41,284,891
前期末残高			3,769,152,645	843,012,525	0	415,436,065	122,401,910	-7,202,285,141	64,045,394	-5,757,389,247	69,632,617,452	-90,283,234	67,554,117,616

【単体】

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			9,703,145,914 C=A+B
① 経常業務費用支出		3,865,250,143 A	
人件費支出	1,799,224,329		
物件費支出	1,100,859,329		
経費支出	949,368,266		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	15,798,219		
② 移転支出		5,837,895,771 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	383,501,191		
社会保障関係費等移転支出	3,872,132,859		
その他の移転支出	1,582,261,721		
2. 経常的収入			11,658,051,681 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,524,326,222 D	
② 社会保険料収入		607,498,963 E	
③ 経常業務収益収入		698,866,525 F	
経常収益収入	570,953,958		
業務関連収益収入	127,912,567		
④ 移転収入		8,827,359,971 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,548,471,510		
その他の移転収入	1,278,888,461		
経常的収支			<u>1,954,905,767 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			822,458,223 M=J+K+L
① 固定資産形成支出		256,367,046 J	
② 長期金融資産形成支出		566,091,177 K	
③ その他の資本形成支出		0 L	
2. 資本的収入			59,085,102 Q=N+O+P
① 固定資産売却収入		6,835,210 N	
② 長期金融資産償還収入		52,249,892 O	
③ その他の資本処分収入		0 P	
資本的収支			<u>-763,373,121 R=Q-M</u>

基礎的財政収支

1,191,532,646 S=I+R

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			1,994,567,339 V=T+U
① 支払利息支出		304,433,435 T	
公債費(利払分)支出	303,373,045		
借入金支払利息支出	1,060,390		
② 元本償還支出		1,690,133,904 U	
公債費(元本分)支出	1,686,882,196		
公債(短期)元本償還支出	1,686,882,196		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	3,251,708		
短期借入金元本償還支出	3,251,708		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入			738,999,000 Z=W+X+Y
① 公債発行収入		738,999,000 W	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	738,999,000		
② 借入金収入		0 X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入		0 Y	
財務的収支			<u>-1,255,568,339 AA=Z-V</u>

当期資金収支額

-64,035,693 AB=S+AA

期首資金残高

1,196,925,178 AC

期末資金残高

1,132,889,485 AD=AB+AC

BSへ

【連結】

貸借対照表(BS)

【資産の部】

1. 金融資産		7,954,892,279	F=D+E
資金		1,456,550,452	E
金融資産(資金を除く)		6,498,341,828	D=A+B+C
債権		367,183,412	A
税等未収金	142,194,433		
未収金	68,564,769		
貸付金	160,672,215		
その他の債権	15,074		
(控除)賞倒引当金	-4,263,078		
有価証券		612,000	B
投資等		6,130,546,416	C
出資金	64,500,500		
基金・積立金	3,202,311,054		
財政調整基金	1,900,672,236		
減債基金	33,477,324		
その他の基金・積立金	1,268,161,494		
その他の投資	2,863,734,862		
2. 非金融資産		85,758,832,488	M=J+K+L
事業用資産		22,388,093,616	J=G+H+I
有形固定資産		17,755,036,827	G
土地	3,398,489,115		
立木竹	429,831,100		
建物	12,215,119,116		
工作物	1,654,380,814		
機械器具	22,503,142		
物品	21,535,283		
船舶	0		
航空機	0		
その他の有形固定資産	13,178,256		
建設仮勘定	0		
無形固定資産		4,622,701,123	H
地上権	60,463		
著作権・特許権	0		
ソフトウェア	771,917		
電話加入権	291,685		
のれん	0		
その他の無形固定資産	4,621,577,059		
棚卸資産		10,355,666	I
インフラ資産		63,370,738,872	K
公共用財産用地	3,202,180,812		
公共用財産施設	58,881,113,228		
その他の公共用財産	1,183,705,831		
公共用財産建設仮勘定	103,739,000		
繰延資産		0	L
資産合計		93,713,724,767	N=F+M

【負債の部】

1. 流動負債		2,124,688,670	O
未払金及び未払費用	73,419,279		
前受金及び前受収益	0		
引当金	94,017,376		
賞与引当金	94,017,376		
預り金(保管金等)	59,638,051		
公債(短期)	1,802,377,336		
短期借入金	89,338,424		
その他の流動負債	5,898,204		
2. 非流動負債		19,086,454,873	P
公債	17,258,615,826		
借入金	189,224,754		
責任準備金	938,062		
引当金	1,621,339,832		
退職給付引当金	1,517,741,283		
その他の引当金	103,598,549		
負ののれん	0		
その他の非流動負債	16,336,399		
負債合計		21,211,143,543	Q=O+P

【純資産の部】

財源	4,145,960,236		R
資産形成充当財源(調達源泉別)	-6,298,584,361		S
税収	843,012,525		
社会保険料	0		
移転収入	415,436,065		
公債等	122,401,910		
その他の財源の調達	-7,743,480,255		
評価・換算差額等	64,045,394		
少数株主持分	0		T
その他の純資産	74,655,205,349		U
開始時未分析残高	74,894,006,055		
その他純資産	-238,800,705		
純資産合計		72,502,581,224	V=R+S+T+U
負債・純資産合計		93,713,724,767	W=Q+V

【連結】

行政コスト計算書(PL)

【経常費用】

1. 経常業務費用		5,445,416,472	E=A+B+C+D
①人件費	1,882,422,379		A
議員歳費	40,693,808		
職員給料	1,110,692,767		
賞与引当金繰入	92,009,923		
退職給付費用	62,148,930		
その他の人件費	576,876,950		
②物件費	2,071,137,329		B
消耗品費	259,108,343		
維持補修費	597,410,902		
減価償却費	880,129,340		
その他の物件費	334,488,744		
③経費	1,103,201,413		C
業務費	18,383,206		
委託費	581,331,973		
貸倒引当金繰入	3,170,148		
その他の経費	500,316,086		
④業務関連費用	388,655,352		D
公債費(利払分)	354,532,206		
借入金支払利息	1,060,390		
資産売却損	13,073,542		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	19,989,213		
2. 移転支出		5,777,049,409	F
①他会計への移転支出	0		
②補助金等移転支出	283,064,300		
③社会保障関係費等移転支出	3,872,132,859		
④その他の移転支出	1,621,852,250		
経常費用合計(総行政コスト)		11,222,465,881	G=E+F

【経常収益】

経常業務収益		1,205,010,217	J=H+I
①業務収益	1,078,126,343		H
自己収入	1,053,985,067		
その他の業務収益	24,141,276		
②業務関連収益	126,883,875		I
受取利息等	3,871,552		
資産売却益	2,999		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連外収益	123,009,323		
経常収益合計		1,205,010,217	K=J

【少数株主利益(または少数株主損失)】

		0	L
純経常費用(純行政コスト)		-10,017,455,663	M=(K-G)-L

NWMへ

純資産変動計算書(NWM)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源剰余	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他の純資産			
前期末残高			3,067,797,978	822,869,360	0	287,651,818	50,243,176	-5,607,373,719	86,353,944	-4,360,255,421	0	74,894,006,055	-100,326,273	74,793,679,782	73,501,222,339	
当期変動額			0												0	
I. 財源変動の部																
1. 財源の使途																
① 純経常費用への財源措置	1,150,320,992	-72,158,734	1,078,162,258												1,078,162,258	
② 固定資産形成への財源措置	13,025,910,235	72,158,734	13,098,068,969												13,098,068,969	
③ 長期金融資産形成への財源措置	10,017,455,663	0	10,017,455,663												10,017,455,663	
④ その他の財源の使途	205,400,149	72,158,734	277,558,883												277,558,883	
事業用資産形成への財源措置	57,594,759	51,061,736	108,656,495												108,656,495	
インフラ資産形成への財源措置	147,805,390	21,096,998	168,902,388												168,902,388	
⑤ 直接資本減耗	566,100,377	0	566,100,377												566,100,377	
⑥ その他の財源の使途	2,236,954,045	2,236,954,045	2,236,954,045												2,236,954,045	
直接資本減耗	2,236,954,045	2,236,954,045	2,236,954,045												2,236,954,045	
その他財源措置	0	0	0												0	
2. 財源の調達																
① 税金	14,176,231,226	14,176,231,226	14,176,231,226												14,176,231,226	
② 社会保険料	1,520,553,332	1,520,553,332	1,520,553,332												1,520,553,332	
③ 移転収入	611,705,290	611,705,290	611,705,290												611,705,290	
他会計からの移転収入	8,852,636,664	8,852,636,664	8,852,636,664												8,852,636,664	
補助金等移転収入	0	0	0												0	
国庫支出金	7,550,193,875	7,550,193,875	7,550,193,875												7,550,193,875	
都道府県等支出金	6,365,375,311	6,365,375,311	6,365,375,311												6,365,375,311	
市町村等支出金	1,184,818,564	1,184,818,564	1,184,818,564												1,184,818,564	
その他の移転収入	0	0	0												0	
④ その他の財源の調達	1,302,442,788	1,302,442,788	1,302,442,788												1,302,442,788	
固定資産売却収入(元本分)	3,191,335,941	3,191,335,941	3,191,335,941												3,191,335,941	
長期金融資産償還収入(元本分)	19,915,640	19,915,640	19,915,640												19,915,640	
その他財源調達	54,494,629	54,494,629	54,494,629												54,494,629	
固定資産売却収入(元本分)	3,116,925,672	3,116,925,672	3,116,925,672												3,116,925,672	
長期金融資産償還収入(元本分)																
その他財源調達																
II. 資産形成充当財源変動の部				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-2,136,106,536	-22,308,550	-1,938,328,940					-1,938,328,940	
1. 固定資産の変動				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-2,647,712,285	0	-2,427,626,139					-2,427,626,139	
① 固定資産の減少				0	0	0	0	3,152,002,286	0	3,152,002,286					3,152,002,286	
減価償却費・直接資本減耗相当額				0	0	0	0	3,117,083,385	0	3,117,083,385					3,117,083,385	
除売却相当額				0	0	0	0	34,918,901	0	34,918,901					34,918,901	
② 固定資産の増加				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	504,290,002		724,376,148					724,376,148	
固定資産形成				20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	57,472,737		277,558,883					277,558,883	
無償所得等				0	0	0	0	446,817,265		446,817,265					446,817,265	
2. 長期金融資産の変動				0	0	0	0	511,605,748	0	511,605,748					511,605,748	
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	54,494,629		54,494,629					54,494,629	
② 長期金融資産の増加				0	0	0	0	566,100,377		566,100,377					566,100,377	
3. 評価・換算差額等の変動									-22,308,550	-22,308,550					-22,308,550	
① 評価・換算差額等の減少									291,482,531	291,482,531					291,482,531	
再評価損									291,482,531	291,482,531					291,482,531	
その他評価額等減少									0	0					0	
② 評価・換算差額等の増加									269,173,981	269,173,981					269,173,981	
再評価益									269,173,981	269,173,981					269,173,981	
その他評価額等増加									0	0					0	
III. 少数株主持分変動の部										0					0	
1. 少数株主持分の減少										0					0	
2. 少数株主持分の増加										0					0	
IV. その他の純資産変動の部											0	-138,474,432	-138,474,432		-138,474,432	
1. 開始時未分析残高											0		0		0	
2. その他の純資産の変動												-138,474,432	-138,474,432		-138,474,432	
その他純資産の減少												148,537,471	148,537,471		148,537,471	
その他純資産の増加												10,063,039	10,063,039		10,063,039	
当期変動額合計	1,150,320,992	-72,158,734	1,078,162,258	20,143,165	0	127,784,247	72,158,734	-2,136,106,536	-22,308,550	-1,938,328,940	0	0	-138,474,432	-138,474,432	-998,641,114	
当期末残高				4,145,960,236	843,012,525	0	415,436,065	122,401,910	-7,743,480,255	64,045,394	-6,298,584,361	0	74,894,006,055	-238,800,705	74,655,205,349	72,502,561,224

【連結】

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】

I. 経常的収支			
1. 経常的支出			10,040,741,644 C=A+B
① 経常業務費用支出		4,263,692,235 A	
人件費支出	1,966,819,159		
物件費支出	1,184,234,977		
経費支出	1,092,648,886		
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	19,989,213		
② 移転支出		5,777,049,409 B	
他会計への移転支出	0		
補助金等移転支出	283,064,300		
社会保障関係費等移転支出	3,872,132,859		
その他の移転支出	1,621,852,250		
2. 経常的収入			12,186,747,239 H=D+E+F+G
① 租税収入		1,524,326,222 D	
② 社会保険料収入		607,498,963 E	
③ 経常業務収益収入		1,202,225,390 F	
経常収益収入	1,073,666,046		
業務関連収益収入	128,559,344		
④ 移転収入		8,852,696,664 G	
他会計からの移転収入	0		
補助金等移転収入	7,550,193,875		
その他の移転収入	1,302,502,788		
経常的収支			<u>2,146,005,595 I=H-C</u>

【資本的収支区分】

II. 資本的収支			
1. 資本的支出			843,659,260 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出	277,558,883 J		
② 長期金融資産形成支出	566,100,377 K		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん支出	0 L		
④ その他の資本形成支出	0 M		
2. 資本的収入			61,339,725 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入	6,845,096 O		
② 長期金融資産償還収入	54,494,629 P		
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出えん償還収入	0 Q		
④ その他の資本処分収入	0 R		
資本的収支			<u>-782,319,535 T=S-N</u>

基礎的財政収支

1,363,686,060 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支			
1. 財務的支出			2,261,761,246 X=V+W
① 支払利息支出		355,592,596 V	
公債費(利払分)支出	354,532,206		
借入金支払利息支出	1,060,390		
② 元本償還支出		1,906,168,650 W	
公債費(元本分)支出	1,850,510,143		
公債(短期)元本償還支出	1,850,510,143		
公債元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	55,658,507		
短期借入金元本償還支出	55,658,507		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	0		
2. 財務的収入			850,664,748 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入		790,723,440 Y	
公債(短期)発行収入	0		
公債発行収入	790,723,440		
② 借入金収入		59,941,309 Z	
短期借入金収入	48,481,630		
借入金収入	11,459,679		
③ その他の財務的収入		0 AA	
財務的収支			<u>-1,411,096,497 AC=AB-X</u>
当期資金収支額			<u>-47,410,437 AD=U+AC</u>
期首資金残高			1,508,136,489 AE
経費負担割合変更に伴う差額			<u>-4,175,600 AF</u>
期末資金残高			<u>1,456,550,452 AG=AD+AE+AF</u>  BSへ